

平成17年3月期

個別中間財務諸表の概要

平成16年11月9日

上場会社名

富山化学工業株式会社

上場取引所

東証

コード番号

4518

本社所在都道府県

東京都

(URL <http://www.toyama-chemical.co.jp>)

代表者 役職名 取締役兼代表執行役社長 氏名 中野 克彦

問合せ先責任者 役職名 執行役 経営企画部長 氏名 水野 淳一

TEL (03) 5381 - 3818

決算取締役会開催日 平成16年11月9日

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 平成16年9月中間期の業績 (平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(1) 経営成績

(注) 百万円未満切捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	15,674	(122.0)	5,406	(-)	5,225	(-)
15年9月中間期	7,060	(45.9)	2,297	(-)	2,733	(-)
16年3月期	14,375		4,482		5,247	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	4,574	(-)	23	27
15年9月中間期	4,886	(-)	24	84
16年3月期	4,772		24	26

(注) 期中平均株式数 16年9月中間期 196,599,121株 15年9月中間期 196,695,230株 16年3月期 196,672,437株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年9月中間期	0	00		
15年9月中間期	0	00		
16年3月期			0	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	75,883	35,670	47.0	181	46
15年9月中間期	75,551	32,814	43.4	166	85
16年3月期	73,258	31,241	42.6	158	89

(注) 期末発行済株式数 16年9月中間期 196,573,421株 15年9月中間期 196,673,139株 16年3月期 196,624,348株

期末自己株式数 16年9月中間期 576,270株 15年9月中間期 474,398株 16年3月期 523,189株

2. 平成17年3月期の業績予想 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				期末			
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
通期	22,600	1,600	100	0	00	0	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 0円51銭

上記の予想は本資料作成の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては決算短信(連結)添付資料の連結6ページを参照してください。

6. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

科目	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1. 現金及び預金		6,496		10,910		6,540		
2. 受取手形		281		162		197		
3. 売掛金		6,202		2,944		3,523		
4. 有価証券		16,559		17,263		15,264		
5. たな卸資産		10,837		9,704		10,500		
6. その他		2,664		1,792		2,985		
貸倒引当金		8		3		4		
流動資産合計		43,032	57.0	42,774	56.4	39,007	53.2	
固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物	1	8,210		7,638		7,953		
(2) 機械及び装置	2	2,195		1,075		2,022		
(3) 土地		12,772		12,794		12,794		
(4) その他の有形固定資産		1,002		1,038		1,023		
有形固定資産合計		24,180		22,547		23,793		
2. 無形固定資産		1,199		723		927		
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	2	4,674		5,552		4,808		
(2) 繰延税金資産		-		1,082		999		
(3) その他		2,848		3,509		4,010		
貸倒引当金		433		322		321		
投資その他の資産合計		7,088		9,821		9,496		
固定資産合計		32,469	43.0	33,092	43.6	34,217	46.7	
繰延資産		49	0.0	16	0.0	33	0.1	
資産合計		75,551	100.0	75,883	100.0	73,258	100.0	
(負債の部)								
流動負債								
1. 支払手形		2,306		1,678		1,998		
2. 買掛金		598		682		852		
3. 短期借入金	2	10,100		4,100		4,500		
4. 一年以内償還予定の 転換社債		-		7,941		7,942		
5. 1年以内返済予定の 長期借入金	2	256		256		256		
6. 未払法人税等		5		85		10		
7. 賞与引当金		218		228		220		
8. 返品調整引当金		7		3		4		
9. その他		1,071		809		1,652		
流動負債合計		14,563	19.3	15,785	20.8	17,436	23.8	

科目	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
固定負債							
1. 転換社債		7,942		-		-	
2. 長期借入金	2	6,644		9,388		9,516	
3. 繰延税金負債		496		-		-	
4. 再評価に係る繰延 税金負債		365		2,468		2,468	
5. 退職給付引当金		12,032		11,875		11,900	
6. 役員退職慰労引当 金		641		641		641	
7. その他		51		53		53	
固定負債合計		28,173	37.3	24,427	32.2	24,580	33.6
負債合計		42,736	56.6	40,213	53.0	42,016	57.4
(資本の部)							
資本金		22,397	29.6	22,397	29.5	22,397	30.6
資本剰余金							
1. 資本準備金		21,530		21,531		21,530	
2. その他資本剰余金		-		0		-	
資本剰余金合計		21,530	28.5	21,531	28.4	21,530	29.4
利益剰余金							
1. 利益準備金		1,957		1,957		1,957	
2. 任意積立金		1,693		1,693		1,693	
3. 中間(当期)未処 理損失()		15,557		10,869		15,443	
利益剰余金合計		11,906	15.7	7,218	9.5	11,792	16.1
土地再評価差額金		537	0.7	1,565	2.1	1,565	2.2
その他有価証券評価 差額金		448	0.6	760	1.0	882	1.2
自己株式		193	0.3	235	0.3	211	0.3
資本合計		32,814	43.4	35,670	47.0	31,241	42.6
負債・資本合計		75,551	100.0	75,883	100.0	73,258	100.0

(2) 中間損益計算書

科目	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
売上高	1		7,060	100.0	15,674	100.0	14,375	100.0	
売上原価			5,030	71.2	5,667	36.2	10,305	71.7	
売上総利益			2,030	28.8	10,007	63.8	4,070	28.3	
返品調整引当金戻入 額			15	0.2	0	0.0	18	0.1	
差引売上総利益			2,045	29.0	10,007	63.8	4,088	28.4	
販売費及び一般管理 費			4,342	61.5	4,601	29.4	8,571	59.6	
営業利益 又は損失 ()			2,297	32.5	5,406	34.4	4,482	31.2	
営業外収益	2		198	2.8	280	1.8	431	3.0	
営業外費用	3		633	9.0	461	2.9	1,197	8.3	
経常利益 又は損失 ()			2,733	38.7	5,225	33.3	5,247	36.5	
特別利益	4		10	0.1	-	-	16	0.1	
特別損失	5		140	2.0	59	0.4	161	1.1	
税引前中間純利益 又は税引前当期 (中間)純損失 ()			2,863	40.6	5,165	32.9	5,392	37.5	
法人税、住民税及び 事業税		8			6		16		
法人税等調整額		2,014	2,023	28.6	584	591	636	620	4.3
中間純利益又は中 間(当期)純損失 ()			4,886	69.2	4,574	29.2	4,772	33.2	
前期繰越損失 ()			10,671		15,443		10,671		
中間(当期)未処 理損失 ()			15,557		10,869		15,443		

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的債券 ...定額法による償却原価法 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ ...時価法(ただし、特例処理の要件を満たしている場合には、ヘッジ手段について時価評価をしておりません)</p> <p>(3) たな卸資産 製品・商品 半製品・仕掛品・原材料 ...総平均法による原価法 貯蔵品 ...最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的債券 ...同左 子会社株式及び関連会社株式 ...同左 その他有価証券 時価のあるもの ...同左</p> <p>(2) デリバティブ ...同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品・商品 半製品・仕掛品・原材料 ...同左 貯蔵品 ...同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的債券 ...同左 子会社株式及び関連会社株式 ...同左 その他有価証券 時価のあるもの ...期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております) 時価のないもの ...同左</p> <p>(2) デリバティブ ...同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品・商品 半製品・仕掛品・原材料 ...同左 貯蔵品 ...同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 ...定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 6～50年 機械及び装置 3～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 ...定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 ...均等償却</p>	<p>(1) 有形固定資産 ...定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 6～50年 機械及び装置 2～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 ...同左</p> <p>(3) 長期前払費用 ...同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 ...同左</p> <p>(2) 無形固定資産 ...同左</p> <p>(3) 長期前払費用 ...同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えて、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 返品調整引当金 中間会計期間末日後の返品損失に備えて、当中間会計期間末売掛債権額に対し、直近18ヶ月における返品率及び当中間会計期間の売買利益率を乗じた金額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。従来、数理計算上の差異の処理年数は13年としておりましたが、従業員の平均残存勤務期間が短縮されたため12年に変更しております。なお、この変更に伴う売上総利益、経常損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく必要額を計上することとしておりますが、報酬委員会の決議により、当中間会計期間は算定期間を含めず計上しておりません。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 返品調整引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 返品調整引当金 期末日後の返品損失に備えて、期末売掛債権額に対し、直近2期における返品率及び当期の売買利益率を乗じた金額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により、それぞれ発生翌期から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく必要額を計上することとしておりますが、報酬委員会の決議により、当事業年度分は算定期間を含めず計上しておりません。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は当中間会計期間の損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は当期の損益として処理しております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段金利キャップ取引及び金利スワップ取引 ・ヘッジ対象キャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの(変動金利の借入金)</p> <p>(3) ヘッジ方針 内部規定である「金利ヘッジ実施管理規定」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段金利スワップ取引及び為替予約取引 ・ヘッジ対象キャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの(変動金利の借入金)及び相場変動等による損失の可能性があるり、相場変動等が評価に反映されていないもの</p> <p>(3) ヘッジ方針 内部規定である「ヘッジ実施管理規定」に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスク及び為替相場変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段金利スワップ取引 ・ヘッジ対象キャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの(変動金利の借入金)</p> <p>(3) ヘッジ方針 内部規定である「金利ヘッジ実施管理規定」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価方法 同左</p>
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺し、未収還付消費税として流動資産の「その他」に含めて表示しております。	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺し、未払消費税等として流動負債の「その他」に含めて表示しております。	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	(2) 繰延資産の処理方法 ・新株発行費 商法の規定に基づき3年 間で均等償却しておりま す。	(2) 繰延資産の処理方法 ・新株発行費 商法施行規則の規定に基 づき3年間で均等償却し ております。	(2) 繰延資産の処理方法 ・新株発行費 同左

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
1 有形固定資産減価償却累計額 43,355百万円	1 有形固定資産減価償却累計額 39,814百万円	1 有形固定資産減価償却累計額 43,656百万円
2 担保提供資産	2 担保提供資産	2 担保提供資産
建物 919百万円	建物 858百万円	建物 886百万円
機械及び装置 90百万円	機械及び装置 89百万円	機械及び装置 90百万円
土地 5,479百万円	土地 5,479百万円	土地 5,479百万円
その他の 有形固定資産 15百万円	その他の 有形固定資産 14百万円	その他の 有形固定資産 15百万円
投資有価証券 105百万円	計 6,441百万円	投資有価証券 180百万円
計 6,610百万円	(上記のうち工場財団設定分)	計 6,651百万円
(上記のうち工場財団設定分)	建物 141百万円	(上記のうち工場財団設定分)
建物 153百万円	機械及び装置 88百万円	建物 147百万円
機械及び装置 89百万円	土地 1,434百万円	機械及び装置 89百万円
土地 1,434百万円	その他の 有形固定資産 13百万円	土地 1,434百万円
その他の 有形固定資産 14百万円	計 1,677百万円	その他の 有形固定資産 13百万円
計 1,691百万円	(上記提供資産に対する債務)	計 1,684百万円
(上記提供資産に対する債務)	短期借入金 3,150百万円	(上記提供資産に対する債務)
短期借入金 9,000百万円	1年以内返済予 定の長期借入金 256百万円	短期借入金 3,200百万円
1年以内返済予 定の長期借入金 256百万円	長期借入金 8,072百万円	1年以内返済予 定の長期借入金 256百万円
長期借入金 5,328百万円	計 11,478百万円	長期借入金 8,200百万円
計 14,584百万円		計 11,656百万円
3 保証債務	3 保証債務	3 保証債務
(1) 子会社である北陸メディカルサービス㈱のリース取引に関して49百万円の保証を行っております。	(1) 子会社である北陸メディカルサービス㈱のリース取引に関して24百万円の保証を行っております。	(1) 子会社である北陸メディカルサービス㈱のリース取引に関して37百万円の保証を行っております。
(2) ㈱ジャパン・ティッシュ・エンジニアリングの借入金に対する金融機関の保証に関して、113百万円の再保証を行っております。	(2) ㈱ジャパン・ティッシュ・エンジニアリングの借入金に対する金融機関の保証に関して、115百万円の再保証を行っております。	(2) ㈱ジャパン・ティッシュ・エンジニアリングの借入金に対する金融機関の保証に関して、122百万円の再保証を行っております。
4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行とコミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。	4	4 前期締結いたしましたコミットメントライン契約は、期間満了のため終了いたしました。
コミットメントの総額 5,000百万円		
借入実行残高 - 百万円		
差引額 5,000百万円		

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 売上高のうち主要なもの 技術料売上高 565百万円	1 売上高のうち主要なもの 技術料売上高 8,746百万円	1 売上高のうち主要なもの 技術料売上高 604百万円
2 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 4百万円 受取配当金 10百万円 有価証券利息 21百万円 投資有価証券売却益 82百万円	2 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 13百万円 受取配当金 17百万円 有価証券利息 16百万円 為替差益 135百万円	2 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 10百万円 受取配当金 108百万円 有価証券利息 56百万円 投資有価証券売却益 96百万円
3 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 263百万円 社債利息 39百万円	3 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 182百万円 社債利息 39百万円	3 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 480百万円 社債利息 79百万円
4 特別利益の内訳 貸倒引当金戻入額 10百万円	4 特別利益の内訳	4 特別利益の内訳 貸倒引当金戻入額 16百万円
5 特別損失の内訳 ソフトウェア除却損失 140百万円	5 特別損失の内訳 固定資産評価損 59百万円	5 特別損失の内訳 ソフトウェア除却損失 161百万円
6 減価償却実施額 有形固定資産 555百万円 無形固定資産 233百万円	6 減価償却実施額 有形固定資産 495百万円 無形固定資産 205百万円	6 減価償却実施額 有形固定資産 1,136百万円 無形固定資産 460百万円

リース取引

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

有価証券

前中間会計期間末（平成15年9月30日現在）

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有しておりません。

当中間会計期間末（平成16年9月30日現在）

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有しておりません。

前事業年度末（平成16年3月31日現在）

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有しておりません。

（1株当たり情報）

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

（重要な後発事象）

前中間連結会計期間 （自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）
該当事項はありません。	該当事項はありません。	「1 連結財務諸表等」における （重要な後発事象）に記載してある 通りであります。